

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 宣 頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,318,762	3,411,653	14,827,035
経常利益 (千円)	9,946	20,901	108,107
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	24,496	20,964	82,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,168	68,481	304,998
純資産額 (千円)	1,815,074	1,991,483	1,985,690
総資産額 (千円)	5,952,045	6,470,265	6,609,803
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.43	2.08	8.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.5	30.7	30.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期第1四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に、円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資の改善、雇用情勢の好転など、全体的に緩やかな景気回復がみられるようになりました。しかしながら、新興国経済の停滞や消費税増税、ガソリン価格の高騰、電気・ガス料金の大幅な値上げなどの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、既存事業の見直し、新規事業開拓を行い売上拡大に努め、協力会社との事業提携の強化、品質管理強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は34億11百万円（前年同四半期33億18百万円）、営業利益は39百万円（前年同四半期20百万円の利益）、経常利益は20百万円（前年同四半期9百万円の利益）となり、投資有価証券評価損が発生したことにより、四半期純損失は20百万円（前年同四半期24百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

国内においては、売上高は伸長したものの利益率が低下したため経費削減に取り組んでまいりました。海外においては、当社グループの主力取扱い商品であるOA機器部品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は30億83百万円（前年同四半期30億43百万円）、営業利益は66百万円（前年同四半期46百万円の利益）となりました。

(物流機器関連事業)

価格競争の厳しい中、拡販に努め、売上高は3億28百万円（前年同四半期2億75百万円）となりましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安傾向による原価高により、営業損失は26百万円（前年同四半期26百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は64億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億39百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億27百万円増加、受取手形及び売掛金が2億66百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は44億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億45百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億83百万円減少、短期借入金が1億76百万円増加、退職給付に係る負債が75百万円減少、長期借入金が84百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は19億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ5百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加53百万円、為替換算調整勘定の減少48百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 13,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	121,000		121,000	1.19
計		121,000		121,000	1.19

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理】の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,528	1,141,987
受取手形及び売掛金	2,707,736	2,441,228
商品及び製品	448,816	461,497
仕掛品	183,638	201,166
原材料及び貯蔵品	278,513	259,083
その他	272,797	267,093
貸倒引当金	964	761
流動資産合計	4,905,067	4,771,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,634	272,177
機械装置及び運搬具（純額）	422,615	402,929
土地	660,642	660,642
リース資産（純額）	23,115	23,042
建設仮勘定	29,550	66,061
その他（純額）	79,015	68,338
有形固定資産合計	1,493,573	1,493,191
無形固定資産		
その他	22,138	19,527
無形固定資産合計	22,138	19,527
投資その他の資産		
投資有価証券	64,926	46,879
その他	129,462	144,736
貸倒引当金	5,364	5,364
投資その他の資産合計	189,024	186,252
固定資産合計	1,704,736	1,698,971
資産合計	6,609,803	6,470,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,553	2,042,639
短期借入金	594,393	770,959
未払法人税等	18,130	18,716
賞与引当金		12,532
その他	412,743	423,773
流動負債合計	3,251,820	3,268,621
固定負債		
長期借入金	1,140,486	1,055,905
退職給付に係る負債	185,465	109,565
その他	46,341	44,689
固定負債合計	1,372,292	1,210,160
負債合計	4,624,113	4,478,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	125,443	178,753
自己株式	22,653	22,653
株主資本合計	1,815,586	1,868,896

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,080	3,012
繰延ヘッジ損益	68	1,160
為替換算調整勘定	206,001	157,926
退職給付に係る調整累計額	37,908	37,191
その他の包括利益累計額合計	170,104	122,586
純資産合計	1,985,690	1,991,483
負債純資産合計	6,609,803	6,470,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,318,762	3,411,653
売上原価	2,924,434	2,996,622
売上総利益	394,327	415,031
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	99,715	110,279
給料及び賞与	121,352	112,140
退職給付費用	12,334	5,855
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	10	202
その他	140,645	147,341
販売費及び一般管理費合計	374,058	375,413
営業利益	20,269	39,617
営業外収益		
受取利息	82	115
受取配当金	150	174
受取賃貸料	586	586
その他	2,776	3,054
営業外収益合計	3,596	3,931
営業外費用		
支払利息	11,352	8,331
為替差損	212	11,190
その他	2,353	3,124
営業外費用合計	13,918	22,646
経常利益	9,946	20,901
特別利益		
固定資産売却益	29,615	
特別利益合計	29,615	
特別損失		
投資有価証券評価損		19,590
事業構造改善費用	1,064	
特別損失合計	1,064	19,590
税金等調整前四半期純利益	38,498	1,311
法人税等	14,002	22,276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	24,496	20,964
四半期純利益又は四半期純損失()	24,496	20,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	24,496	20,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	932
繰延ヘッジ損益	116	1,091
為替換算調整勘定	71,176	48,075
退職給付に係る調整額	-	716
その他の包括利益合計	71,672	47,517
四半期包括利益	96,168	68,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,168	68,481

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74,275千円減少し、利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,910千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	711,232千円	117,213千円
受取手形裏書譲渡高	12,032千円	9,335千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	35,099千円	36,636千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,043,170	275,591	3,318,762		3,318,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,516		20,516	20,516	
計	3,063,686	275,591	3,339,279	20,516	3,318,762
セグメント利益又は セグメント損失()	46,800	26,530	20,269		20,269

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,083,270	328,382	3,411,653		3,411,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,298		10,298	10,298	
計	3,093,569	328,382	3,421,951	10,298	3,411,653
セグメント利益又は セグメント損失()	66,286	26,669	39,617		39,617

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「合成樹脂成形関連事業」のセグメント利益が1,605千円増加し、「物流機器関連事業」のセグメント利益が304千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円43銭	2円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	24,496	20,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	24,496	20,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,051	10,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 尚 宜 印

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。